

参考4. ブロック塀等の安全対策に対する補助制度の整備状況(令和2年4月1日現在)
(都道府県別総括表)

都道府県名	ブロック塀等の安全対策に対する 補助制度の整備状況 (補助が受けられる市区町村数及び割合)		
	市区町村数	市区町村数	割合
北海道	179	4	2%
青森県	40	3	8%
岩手県	33	5	15%
宮城県	35	34	97%
秋田県	25	6	24%
山形県	35	21	60%
福島県	59	10	17%
茨城県	44	11	25%
栃木県	25	12	48%
群馬県	35	9	26%
埼玉県	63	33	52%
千葉県	54	35	65%
東京都	62	53	85%
神奈川県	33	27	82%
新潟県	30	11	37%
富山県	15	1	7%
石川県	19	18	95%
福井県	17	6	35%
山梨県	27	21	78%
長野県	77	37	48%
岐阜県	42	32	76%
静岡県	35	34	97%
愛知県	54	50	93%
三重県	29	18	62%
滋賀県	19	17	89%
京都府	26	12	46%
大阪府	43	40	93%
兵庫県	41	10	24%
奈良県	39	25	64%
和歌山県	30	24	80%
鳥取県	19	17	89%
島根県	19	10	53%
岡山県	27	5	19%
広島県	23	12	52%
山口県	19	9	47%
徳島県	24	23	96%
香川県	17	17	100%
愛媛県	20	20	100%
高知県	34	32	94%
福岡県	60	58	97%
佐賀県	20	7	35%
長崎県	21	5	24%
熊本県	45	37	82%
大分県	18	18	100%
宮崎県	26	19	73%
鹿児島県	43	6	14%
沖縄県	41	1	2%
合計	1,741	915	53%

=都道府県が市区町村と協調補助を実施(28都府県)
 ※市区町村数に都道府県数は含まない